

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安武 浩 (TEL) 092-503-0050  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,636	△2.4	199	△44.7	289	△35.1	136	45.0
29年2月期	6,803	△0.9	361	158.8	446	94.3	94	70.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	25.58	—	3.7	5.8	3.0
29年2月期	16.98	—	2.6	8.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,022	3,641	72.5	692.17
29年2月期	5,060	3,685	72.8	665.03

(参考) 自己資本 30年2月期 3,641百万円 29年2月期 3,685百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	238	△253	△178	823
29年2月期	462	△107	△109	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	64.8	1.7
30年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	57	43.0	1.6
31年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		26.8	

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,101	5.5	547	9.0	595	10.4	368	6.7	69.94
通期	7,000	5.5	245	22.6	350	20.7	216	58.3	41.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	5,551,230 株	29年2月期	5,551,230 株
② 期末自己株式数	30年2月期	289,909 株	29年2月期	9,771 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	5,332,768 株	29年2月期	5,541,534 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に大企業の景況感が回復してきました。一方、人手不足による人件費の上昇や原油価格の高騰による物価の上昇が、中小企業や内需向け企業の投資意欲や個人の消費マインドの回復に慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましても、クールビズの浸透に伴うビジネスファッションのカジュアル化などが影響し、総需要は減少傾向で、一般家庭の月々のクリーニング支出額は下半期にかけて前年割れとなり、クリーニング所施設の総数も全国で減少するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」、秋に「新規入会キャンペーン」を実施し、「オゾン&アクア/ドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただける新しいサービスとして「無人お渡しシステム」をスタートしました。時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスで、当事業年度末までに9店舗に配備し、引き続き展開していく予定です。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、品質アップの勉強会を継続してきました。

店舗政策では、本年度より直営店の営業強化のため新しい店長制度を創設し、当事業年度末までに直営98店舗に新制度に基づく店長を配置しました。また、新規出店については、新たに22店舗をオープンしました。その内、16店舗は平成29年8月1日付及び同年9月21日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府13店舗、兵庫県3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により32店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は675店舗(前事業年度末に比べて10店舗の減少)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受けて需要が低迷したことにより、売上高は6,636百万円と前年同期と比べ166百万円(2.4%)の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めましたが、営業利益は199百万円と前年同期と比べ161百万円(44.7%)の減益、経常利益は289百万円と前年同期と比べ156百万円(35.1%)の減益となりました。

また、当期純利益につきましては、不採算部門の減損損失55百万円を計上したものの136百万円と前年同期と比べ42百万円(45.0%)の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて648,978千円減少し、1,088,756千円となりました。これは、主として現金及び預金が642,809千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて611,662千円増加し、3,934,219千円となりました。これは、主として有形固定資産が46,188千円、無形固定資産が58,091千円減少したものの、投資その他の資産が715,942千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて37,316千円減少し、5,022,976千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて116,614千円減少し、708,162千円となりました。これは、主として未払法人税等が108,940千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて122,807千円増加し、673,034千円となりました。これは、主として長期借入金が133,551千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6,193千円増加し、1,381,196千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて43,509千円減少し、3,641,779千円となりました。これは、利益剰余金が77,022千円、評価・換算差額等が43,078千円増加したものの、自己株式の取得により163,610千円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ192,631千円(19.0%)減少し、当事業年度末には823,892千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、238,937千円(前事業年度比48.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益246,749千円、減価償却費106,190千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額219,904千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、253,461千円(前事業年度比135.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入579,235千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出617,302千円、定期性預金の預入による支出129,057千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、178,108千円(前事業年度比62.4%増)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出163,610千円、長期借入金の返済による支出160,125千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	67.6	70.4	73.0	72.8	72.5
時価ベースの自己資本比率	49.1	61.7	58.3	65.3	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	2.3	1.5	0.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.5	51.7	84.9	247.4	158.0

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、クリーニング総需要の減少傾向が続く中、人手不足による賃金の上昇で人員の確保が難しい状況が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下におきまして当社は、仕上り品の時間外引取りが可能な「無人お渡しシステム」設置店やコインランドリー併設店を増やす他、新規事業やクリーニング関連事業への積極的な取り組みを強化してまいります。

次期(平成31年2月期)の見通しにつきましては、売上高7,000百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益245百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益350百万円(前年同期比20.7%増)、当期純利益216百万円(前年同期比58.3%増)を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	878,892
売掛金	60,640	59,199
商品	25,008	23,785
原材料及び貯蔵品	25,685	23,756
前払費用	75,838	76,743
繰延税金資産	21,104	13,983
その他	16,210	12,395
貸倒引当金	△8,455	—
流動資産合計	1,737,735	1,088,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,770,562	1,753,463
減価償却累計額	△1,271,211	△1,275,757
減損損失累計額	△153,133	△151,489
建物(純額)	346,218	326,216
構築物	45,547	44,587
減価償却累計額	△38,999	△38,597
減損損失累計額	△3,307	△3,307
構築物(純額)	3,239	2,681
機械及び装置	243,540	249,272
減価償却累計額	△221,100	△224,397
減損損失累計額	△7,466	△7,873
機械及び装置(純額)	14,974	17,001
車両運搬具	6,080	5,576
減価償却累計額	△3,426	△5,361
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	2,654	215
工具、器具及び備品	531,984	536,385
減価償却累計額	△496,584	△504,296
減損損失累計額	△10,529	△12,024
工具、器具及び備品(純額)	24,871	20,064
土地	1,823,880	1,819,698
リース資産	100,433	100,433
減価償却累計額	△53,651	△69,880
リース資産(純額)	46,781	30,553
有形固定資産合計	2,262,619	2,216,430
無形固定資産		
のれん	70,560	17,618
商標権	669	553
ソフトウェア	126	80
リース資産	63,159	58,302
電話加入権	23,479	23,479
その他	938	809
無形固定資産合計	158,934	100,843

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,651	727,128
出資金	50	50
長期前払費用	5,010	10,007
繰延税金資産	154,751	135,171
差入保証金	532,526	540,434
保険積立金	36,407	37,586
投資不動産	123,606	166,566
その他	—	8,413
貸倒引当金	—	△8,413
投資その他の資産合計	901,002	1,616,945
固定資産合計	3,322,557	3,934,219
<b>資産合計</b>	<b>5,060,292</b>	<b>5,022,976</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	27,558	28,526
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	78,946
リース債務	40,261	41,351
未払金	293,798	338,334
未払費用	55	56
未払法人税等	138,140	29,200
未払事業所税	10,446	12,690
未払消費税等	44,531	38,001
前受金	4,366	4,723
預り金	3,979	4,287
前受収益	1,479	2,660
賞与引当金	33,056	27,895
役員賞与引当金	3,400	—
資産除去債務	148	735
その他	934	752
流動負債合計	824,777	708,162
<b>固定負債</b>		
長期借入金	78,942	212,493
リース債務	77,092	53,791
長期未払金	1,440	—
退職給付引当金	126,360	132,360
役員退職慰労引当金	112,260	114,698
資産除去債務	104,258	107,080
預り保証金	49,873	52,610
固定負債合計	550,226	673,034
<b>負債合計</b>	<b>1,375,003</b>	<b>1,381,196</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,179,368	1,256,391
利益剰余金合計	2,737,585	2,814,607
自己株式	△3,255	△166,866
株主資本合計	3,685,395	3,598,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	42,971
評価・換算差額等合計	△106	42,971
純資産合計	3,685,289	3,641,779
負債純資産合計	5,060,292	5,022,976



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>売上高</b>		
クリーニング売上高	6,629,190	6,472,064
その他の売上高	174,281	164,803
売上高合計	6,803,472	6,636,867
<b>売上原価</b>		
クリーニング売上原価	1,987,471	1,943,303
商品期首たな卸高	25,663	25,008
当期商品仕入高	17,634	13,817
合計	43,298	38,826
商品期末たな卸高	25,008	23,785
商品売上原価	18,289	15,040
売上原価合計	2,005,761	1,958,343
<b>売上総利益</b>	4,797,710	4,678,524
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	145,332	128,881
販売促進費	289,488	280,957
貸倒引当金繰入額	1,008	△42
給料及び手当	444,387	536,598
役員報酬	121,520	123,640
賞与引当金繰入額	20,251	18,143
役員賞与引当金繰入額	3,400	—
雑給	902,792	859,496
役員退職慰労引当金繰入額	3,132	4,628
賃借料	426,215	432,880
支払手数料	1,094,577	1,110,562
減価償却費	83,441	72,472
のれん償却額	30,324	21,790
その他	870,453	888,739
販売費及び一般管理費合計	4,436,324	4,478,749
<b>営業利益</b>	361,386	199,775
<b>営業外収益</b>		
受取利息	225	10
受取配当金	861	5,926
受取家賃	43,692	47,199
保険解約返戻金	15,563	—
設備利用料	14,525	14,745
その他	18,577	27,940
営業外収益合計	93,445	95,821
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,881	1,517
賃貸借契約解約損	2,415	800
リース解約損	—	2,810
その他	3,611	506
営業外費用合計	7,908	5,634
<b>経常利益</b>	446,923	289,962

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	25,715	18,747
特別利益合計	25,715	18,747
特別損失		
固定資産除却損	7,759	6,847
和解金	2,000	—
減損損失	243,523	55,057
その他	—	54
特別損失合計	253,283	61,959
税引前当期純利益	219,356	246,749
法人税、住民税及び事業税	178,542	102,504
法人税等調整額	△53,283	7,806
法人税等合計	125,259	110,311
当期純利益	94,096	136,438

## クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		6,132			6,884		
2 当期原材料仕入高		240,581			239,527		
計		246,714			246,412		
3 原材料期末棚卸高		6,884	239,829	12.1	6,469	239,942	12.3
II 労務費			1,011,713	50.9		964,855	49.7
III 外注加工費			97,288	4.9		89,108	4.6
IV 経費	※1		638,639	32.1		649,397	33.4
クリーニング売上原価			1,987,471	100.0		1,943,303	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	138,717	138,111
消耗品費	83,680	88,830
燃料費	107,106	116,642
リース料	86,360	84,617
動力費	58,460	59,768
水道光熱費	60,079	59,440

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,146,229	2,704,445
当期変動額								
剰余金の配当							△60,957	△60,957
当期純利益							94,096	94,096
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	33,139	33,139
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,204	3,652,307	△6,410	△6,410	3,645,896
当期変動額					
剰余金の配当		△60,957			△60,957
当期純利益		94,096			94,096
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,303	6,303	6,303
当期変動額合計	△51	33,088	6,303	6,303	39,392
当期末残高	△3,255	3,685,395	△106	△106	3,685,289

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,179,368	2,737,585
当期変動額								
剰余金の配当							△59,416	△59,416
当期純利益							136,438	136,438
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	77,022	77,022
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,256,391	2,814,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,255	3,685,395	△106	△106	3,685,289
当期変動額					
剰余金の配当		△59,416			△59,416
当期純利益		136,438			136,438
自己株式の取得	△163,610	△163,610			△163,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,078	43,078	43,078
当期変動額合計	△163,610	△86,588	43,078	43,078	△43,509
当期末残高	△166,866	3,598,807	42,971	42,971	3,641,779

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	219,356	246,749
減価償却費	122,847	106,190
のれん償却額	30,324	21,790
減損損失	243,523	55,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,008	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,778	2,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,738	△5,161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,400	△3,400
受取利息及び受取配当金	△1,086	△5,936
支払利息	1,881	1,517
売上債権の増減額(△は増加)	△917	1,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,712	3,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,351	967
固定資産売却損益(△は益)	△25,715	△18,747
固定資産除却損	7,759	6,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,373	△4,858
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,072	△19,798
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,274	60,124
小計	581,546	454,334
利息及び配当金の受取額	1,186	6,019
利息の支払額	△1,868	△1,511
法人税等の支払額	△118,442	△219,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,421	238,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△510,177	△129,057
定期性預金の払戻による収入	509,936	579,235
事業譲受による支出	△109,718	△33,573
有形固定資産の取得による支出	△76,066	△55,065
有形固定資産の売却による収入	55,775	39,617
有形固定資産の除却による支出	△2,820	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△368	△617,302
投資不動産の取得による支出	—	△42,960
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	280	450
差入保証金の差入による支出	△13,989	△8,699
差入保証金の回収による収入	40,035	16,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,712	△253,461

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△131,944	△160,125
配当金の支払額	△60,888	△59,598
自己株式の取得による支出	△51	△163,610
リース債務の返済による支出	△36,766	△44,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,650	△178,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,058	△192,631
現金及び現金同等物の期首残高	771,466	1,016,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,524	823,892

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社オークス

事業の内容 ホームクリーニング業

② 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,281千円
取得原価		9,281千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

7,758千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金	600千円
その他	1,223千円



## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

(株式会社リビエル社)

## (1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容  
 相手先企業の名称 株式会社リビエル社  
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日  
 平成29年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
 事業の譲受け

## (2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成30年2月28日まで

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得原価		25,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
 15,593千円
- ② 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- ③ 償却の方法及び償却期間  
 5年間にわたる均等償却

(株式会社朝日化学大阪)

## (1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容  
 相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪  
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日  
 平成29年9月21日
- ④ 企業結合の法的形式  
 事業の譲受け

## (2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年9月21日から平成30年2月28日まで

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,882千円
取得原価		15,882千円

## (4) 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	665円03銭	692円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円98銭	25円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,685,289	3,641,779
普通株式に係る純資産額(千円)	3,685,289	3,641,779
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,771	289,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,459	5,261,321

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	94,096	136,438
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,096	136,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,534	5,332,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。